

テーマ：輸入小麦30%値上げのインパクト

2008年2月22日(金)

～年間3,013円／世帯の家計負担増等により実質GDP▲2,867億円押し下げ～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 永濱 利廣

(TEL：03-5221-4531)

(要旨)

- 今年の4月から、政府が製粉会社に売り渡す輸入小麦の価格が30%引き上げられる。既に同価格は昨年4月に1.3%、10月に10%それぞれ引き上げられている。小麦は加工食品への投入頻度が高く、加工食品は値上がりしても節約しにくい品目であることから、物価や企業業績を通じて実体経済に及ぼす影響が注目される。
- 2006年産業連関表に基づけば、小麦価格の上昇により「精穀・製粉」「めん・パン・菓子類」「酒類」等の食料品、「畜産」「特用林産物」等の農林水産品、「飲食店」「旅館・その他の宿泊業」等の対個人サービス部門を中心に価格上昇圧力がかかる。一方、企業が価格上昇分を全く製品価格に転嫁できなければ、「精穀・製粉」「その他の食料品」「と畜」「酒類」「めん・パン・菓子類」といった部門の営業余剰を▲1%以上減少させる影響がある。
- 小麦価格30%の上昇は食料品価格を+0.37%程度押し上げることを通じて、平均的家計に年間3,013円の負担増を強いることになる。一方で、名目賃金は消費者物価の上昇に反して大きく低下しており、今後も明確な上昇は期待できない。
- 日本の世帯数を勘案すれば、マクロの家計負担増加額は1,558億円となる。最終的に小麦30%値上げは、個人消費や設備投資の減少を通じて2008年度の実質GDPを▲2,867億円(▲0.05%)程度押し下げることが想定される。
- 小麦価格の値上げは、日常生活に欠かせない食料品やサービス価格上昇を通じて家計により一層の節約を余儀なくする一方で、日本経済に対するリスク要因になりうると考えられる。

●小麦相場高騰で増加する政府の価格改定

政府は今年の4月から製粉会社に売り渡す輸入小麦の価格を30%（主要5銘柄の加重平均）引き上げることを決めた。既に政府は、同価格を昨年4月に1.3%、10月に10%それぞれ引き上げており、これをきっかけに製品の希望小売価格の値上げを決める食品メーカーが相次いでいる。

日本は小麦需要量の約9割を輸入小麦に依存しており、輸入小麦は商社を通じて政府が国際価格で全量を買っている。これまで、政府は国内農家への助成金の財源分を上乗せした売り渡し価格を年末に決め、1年間同じ価格で製粉会社に売っていた。しかし、売り渡し価格が同じままで国際価格が急騰すると、助成金の財源が目減りする。このため、国際価格に柔軟に対応できるように、年1回だった小麦の売り渡し価格改定を昨年4月から年2-3回に増やした。小麦の値上げが続くのはこのためだ。

小麦は加工食品への投入頻度が高く、加工食品は値上がりしても節約しにくい品目である。したがって、小麦価格の値上げは家計や企業の負担増を通じて経済全体にも悪影響を及ぼそう。そこで本稿では、小麦価格が上昇している背景について分析し、輸入小麦価格の30%上昇がマクロ経済に及ぼす影響に

ついて考察する。

●相場高騰をもたらす4つの主因

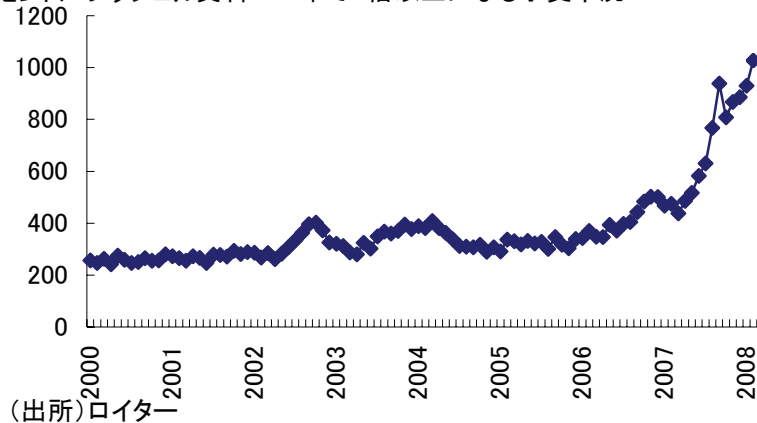
小麦相場が上昇している原因は大きく4つに集約できる(資料1)。1つ目は新興大国の需要増大である。中国やインド等の新興市場国の経済成長で購買力が上がり、小麦を大量に消費するようになったことが、世界的な需要不足を通じて小麦価格の上昇を引き起こしている。

2つ目は異常気象である。特に小麦の輸出国である豪州や欧州での干ばつにより、例年になく不作に見舞われた結果、小麦価格が急騰しており、世界的にパスタやパン値上げの原因となっている。

3つ目は、とうもろこしやサトウキビといった穀物が、食料だけでなく原油の代替エネルギーであるバイオ燃料の原料として需要が急増していることもある。このため、世界では小麦からトウモロコシに作付けを転換する動きが活発になっていることの影響も大きい。

4つ目は、投資先を求めるグローバルな資金の動きが、穀物相場に大きな影響を与えるようになったことである。更に、投機の対象の中心となっている原油価格の高騰も輸送や加工の燃料コストを上げ、それも小麦価格に影響を及ぼしている。このように、小麦価格高騰の背景には構造的な要因をいくつか含んでいることがわかる。

セント/ブッシェル資料1 1年で2倍以上になる小麦市況



●食料品から対個人サービスにまで及ぶ小麦値上げの影響

まずは、輸入小麦価格の上昇がどのような製品やサービス価格に影響を及ぼすのかについて見てみよう。2006年産業連関表から導かれる均衡価格モデル¹を用いて、輸入小麦価格が30%上昇し、企業がその全てを価格転嫁した場合の部門別価格上昇率を試算した(資料2)。

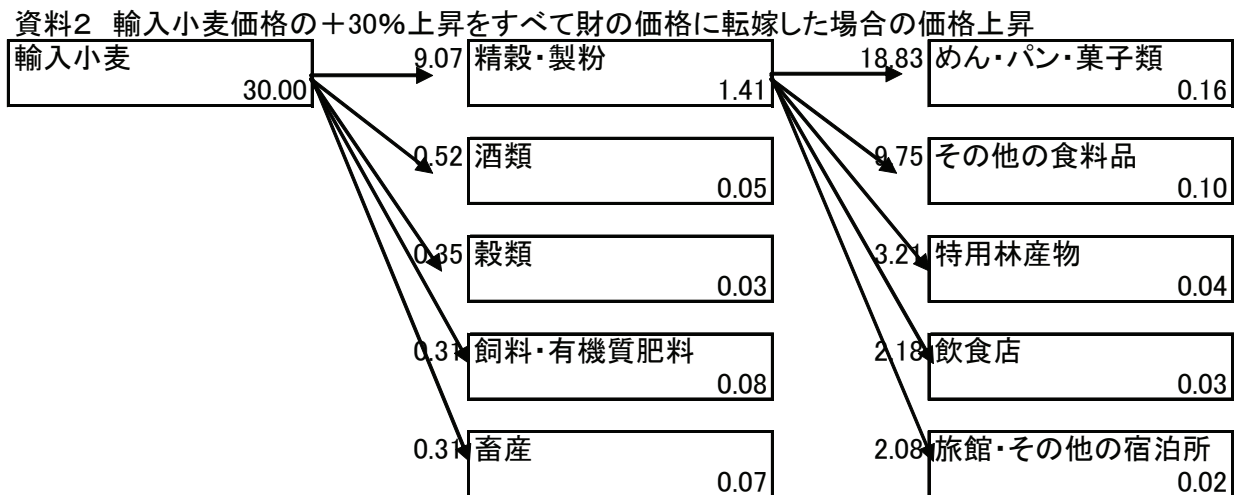
最も影響が大きいのは、小麦を主原料とする「精穀・製粉」の+1.41%上昇である。それに続くのが、精穀・製粉を主原料にする「めん・パン・菓子類」の+0.16%となる。それ以外にも小麦の波及

¹産業連関表に示されている様々な原材料コストの積み上げによって製品価格が決まるという前提で、価格の波及効果を測定するもの。それぞれの製品価格の上昇率は、その製品一単位を製造するために他の企業から購入した原材料、部品、燃料、輸送サービスなどのコスト増加分の総計を、元の製品価格で除して求めた。その意味で、各部門の価格上昇率は、生産コストの上昇率、あるいは増加した諸々のコストを全て製品価格に転嫁した場合の生産者価格の上昇率を示すものとも言える。ただし、人件費、減価償却費などのいわゆる付加価値部分は変化しないと仮定している。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

は大きく、冷凍調理食品やレトルト食品、すし・弁当、学校給食などを含む「その他の食料品」が+0.10%、小麦も原料にする「飼料・有機質肥料」が+0.08%上昇し、酪農などの「畜産」にも+0.08%の影響が及ぶことになる。また、使用する頻度はそれほどでもないが、小麦も原料にするビールなどを含む「酒類」も+0.05%上昇、きのこ類などを含む「特用林産業」が+0.04%上昇となる。更には、「穀類」「飲食店」がそれぞれ+0.03%、「旅館・その他の宿泊業」が+0.02%と幅広い分野に影響が出る。

このように、小麦価格の上昇は日常生活に欠かせない食料品、農林水産、個人サービス部門を中心に価格押し上げ圧力をもたらすことになる。



(注1) 枠内の数値は輸入小麦価格が+30%上昇した場合の価格上昇率。

(注2) 枠外の数値はその部門の製品を生産するために必要な原材料に占める割合。
例えば、「精穀・製粉」を生産するために必要な原材料のうち「輸入小麦」は9.07%である。
輸入小麦の割合が0.3%以上のものに限定している。

しかし、企業が小麦価格の上昇分を全て転嫁できない場合は、営業余剰の削減をもたらすことになる。そこで続いては、30%の小麦価格上昇分を全く製品価格に転嫁できなかった場合にどういった部門の営業余剰に影響を及ぼすのかについて、2006年産業連関表を用いて算出してみよう。

結果を見ると、特に小麦への直接依存度が高い「精穀・製粉」の▲13.2%を筆頭に、売上に占める営業余剰の割合が相対的に低く間接的な依存度が高い「その他の食料品」で▲1.7%、「と畜」と「酒類」で▲1.3%、「めん・パン・菓子類」で▲1.2%というように、影響が大きい部門では営業余剰を▲1%以上減少させる圧力がかかることがわかる（資料3）。

従って、企業が小麦価格の上昇分を価格転嫁できなければ、その影響は企業のコスト増の面から見ても甚大であり、直接依存度の大きくない部門も含めて幅広く営業余剰へ大きな影響を及ぼすといえよう。小麦価格の値上げは小麦依存度の高い産業に対する大きなリスク要因と考えられる。

資料3 輸入小麦30%上昇が産業の営業余剰に及ぼす影響

順位	部門	減少率	順位	部門	減少率
1	精穀・製粉	-13.2	9	飲食店	-0.4
2	その他の食料品	-1.7	10	航空輸送	-0.3
3	と畜	-1.3	11	農業サービス	-0.3
4	酒類	-1.3	12	その他の製造工業製品	-0.3
5	めん・パン・菓子類	-1.2	13	旅館・その他の宿泊所	-0.3
6	飼料・有機質肥料	-0.8	14	砂糖・油脂・調味料類	-0.2
7	畜産	-0.6	15	紡績	-0.2
8	特用林産物	-0.6	16	畜産食料品	-0.2

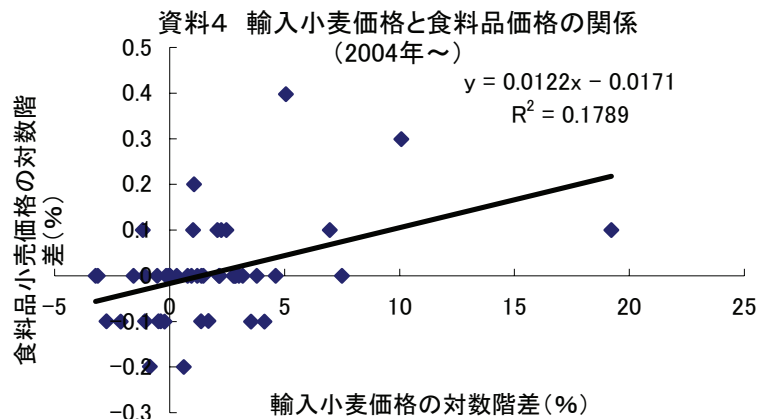
(出所)経済産業省「産業連関表(2006年)」

●小麦 30%値上げで世帯の負担増は年 3,013 円

続いては、小麦値上げが家計部門に及ぼす影響を、製造業の小麦投入価格や食料品の小売価格、平均的家計の消費額などから求めてみよう。

近年の製造業における輸入小麦の投入価格と食料品の小売価格との関係についてみると、輸入小麦の価格が 10%上昇すると食料品の小売価格が 0.12%上昇するという関係がある(資料4)。このため、輸入小麦の売り渡し価格が 30%上昇すれば、食料品の小売価格は $0.0122 \times 30\% = 0.37\%$ 程度上昇することになる。一方、2007 年における平均的家計の食料品支出額は 68,536 円/月(822,430 円/年)である。

従って、2008 年以降も食料品の購入品目を変更しないとすれば、小麦価格 30%上昇による家計の負担増加額は $68,536 (822,430) \times 0.37\% = 251$ 円/月(3,013 円/年)と計算される。なお、2007 年末時点の日本では約 5,171 万の世帯が存在することから、日本の家計全体の負担増加額は年間 3,013 円 \times 5,171 万世帯 = 1,558 億円ということになる。



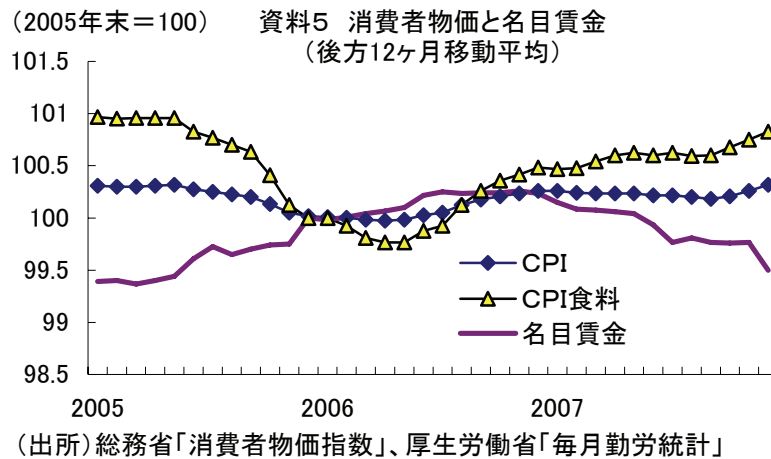
(出所)日本銀行、総務省資料より第一生命経済研究所作成

● 問題は賃金低迷下での値上げ

家計の収入が増える中で食料品価格が上昇するのであれば、値上げを家計の実質的な負担増とは一概には決めつけられない。しかし、厚生労働省「毎月勤労統計」を用いて、消費者物価と名目賃金の水準を比較すると、2006 年以降は消費者物価が上昇基調に転じる一方で、名目賃金は逆に低下に転じていることがわかる(資料5)。

多少物価が上昇しても、名目所得の伸び率がそれを下回らなければ家計は実質的な支出を減らさな

くて済む。しかし、物価上昇率が所得の上昇率を上回るとなれば、家計の実質的な購買力が低下することから、消費者心理に影響を及ぼしやすく、家計の消費支出が抑制される可能性がある。従って、今回の小麦価格の上昇は、家計の実質購買力の低下を通じて消費支出の圧迫要因となる可能性がある。企業のコスト増だけでなく売上高にも悪影響が及ぶことになれば、更なる業績悪化につながるリスクがあることには注意が必要であろう。



以上を踏まえて、輸入小麦価格の30%上昇が経済全体に及ぼす影響を見てみよう。輸入小麦価格の30%上昇は、食料品価格を+0.36%押し上げることを通じて、消費者物価全体を+0.08%程度押し上げることになる。一方、消費関数の推計により値上げの影響を見ると、消費者物価+1%上昇により実質家計消費が▲1.1%減少するという関係がある。従って、小麦価格30%上昇により、実質家計消費は $+0.08\% \times \Delta 1.3\% = \Delta 0.11\%$ 程度押し下げられることになる。そして、弊社のマクロ計量モデルを用いて経済全体への影響を試算すれば、輸入小麦価格の30%上昇は家計消費や輸入、設備投資の押し下げを通じて、2008年度の実質GDPを▲2,867億円(▲0.05%)程度押し下げることになる(資料6)。

このように、輸入小麦価格の30%上昇は、家計の節約行動を通じてマクロ経済全体にも悪影響を及ぼすことが想定される。

資料6 実質GDPへの影響シミュレーション

年度	実質GDP		個人消費	設備投資	輸入
	%	億円	%	%	%
2008	-0.05	-2,867	-0.11	-0.18	-0.23

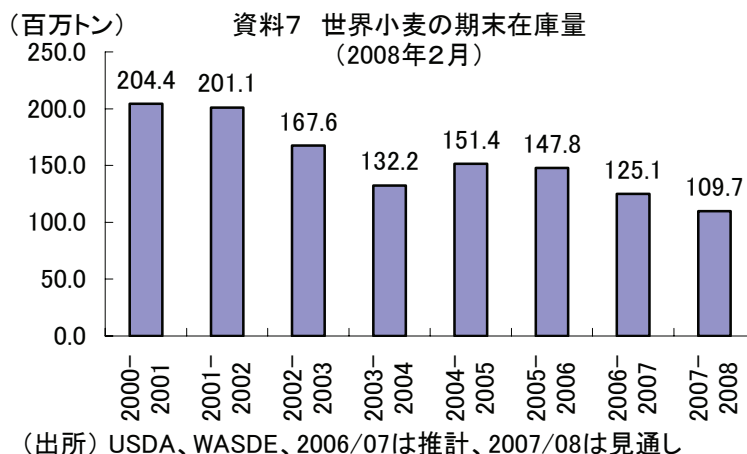
(出所)マクロ計量モデルを用いて第一生命経済研究所試算

●最終製品への転嫁は今後も続く可能性

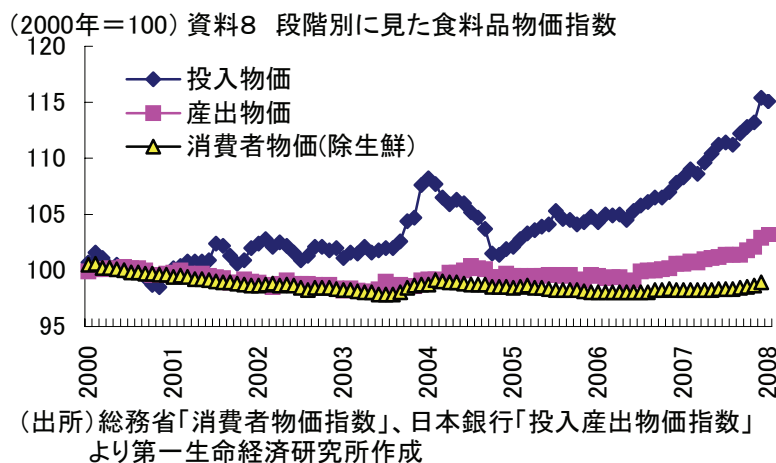
先行きを展望すれば、原材料価格の高騰や商品の値上げは当面沈静化するとは考え難い。小麦の需給は世界的に今後も逼迫する可能性が高いからだ。新興市場国の需要増と供給量不足は、今後も続くと思われる。米農務省の見通しでは2007-08年の世界小麦の期末在庫量は減ると予想されている(資料7)。新興大国の需要が落ち着かない限り値上がりが続く可能性が高く、中国やインド、ロシアなどの新興大国と呼ばれる国の成長は止まる気配がないことからすれば、小麦をはじめ穀物価格は少な

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

くとも1-2年で低下するという見込みは低いというのが現状であろう。



また、企業の投入コストの転嫁が道半ばであることも、値上げの支援材料となろう。事実、食料品への価格転嫁動向を見ると、川上段階の価格である製造業の食料品投入物価は2004年以降急激に上昇しているが、食料品の産出物価の上昇は緩やかであり、企業が原材料価格の上昇を製品価格に転嫁し切れていない苦しい状況が裏付けられる(資料8)。更に、価格転嫁動向を製造業の産出価格と小売価格の間で見ても、価格転嫁が十分行われていないことがわかる。これは、日本企業が近年の資源価格高騰による投入価格上昇分の一部しか産出価格に転嫁できていないことを意味している。つまり、投入価格の上昇が製造業のコスト増となり、産出価格に転嫁し切れない部分が企業収益の押し下げ要因となっているわけだ。このように、消費者段階の物価はこれまでの値上げペースの加速にみられるように転嫁が進みつつあるが、依然として転嫁度合いが不十分であることからすれば、今後も小売価格への転嫁が徐々に進んでいく可能性が高いといえよう。



なお、景気不透明感の高まりや原材料コストの上昇等により、今後も賃金の上昇が見込めない中では、消費者には値上がりしたものは特売を狙って購入する等の防衛策が見られよう。特に保存しても腐りにくい値上げ決定商品については、前倒し購入が進むと考えられる。また、値上がりしていない

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

食材中心の食事シフトも見られよう。特に日本に古くからあり自給率の高い米は値下がり傾向にある。日本ではこれまで、食の欧米化が進んできたが、健康のためにも節約のためにも外食を控え、米を中心とした和食にシフトすることも予想される。

その他、スーパーや小売商店では特売や価格凍結など努力して、価格を据え置いている店舗もあることから、特にコストを節約した安くて質のいいプライベートブランド商品へのシフトも見られよう。更には、クーポンや100円ショップの活用や、携帯電話の料金プラン改定、セルフガソリンスタンドの利用や車の積荷を減らす等で燃費を節約するなどの行動が予想される。